

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年5月1日
(第16期) 至 平成14年4月30日

株式会社 トーシン

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年5月1日
(第16期) 至 平成14年4月30日

東海財務局長 殿

平成14年7月31提出

会社名 株式会社 トーシン

英訳名 TOSHIN CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石田信文

本店の所在の場所 名古屋市中川区八田町106番地の1 同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記住所で行っております。

最寄りの連絡場所 名古屋市中区栄三丁目4番21号 電話番号 052-262-1122(代表)

連絡者 取締役管理部長 宮川勝美

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地
株式会社大阪証券取引所 大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿 革	2
3. 事 業 の 内 容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 状 況	6
1. 業 績 等 の 概 要	6
2. 仕入及び販売の状況	8
3. 対 処 す べ き 課 題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研 究 開 発 活 動	10
第3 設 備 の 状 況	11
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提 出 会 社 の 状 況	13
1. 株 式 等 の 状 況	13
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配 当 政 策	19
4. 株 価 の 推 移	19
5. 役 員 の 状 況	20
第5 経 理 の 状 況	21
監 査 報 告 書	23
1. 連結財務諸表等	27
監 査 報 告 書	45
2. 財 務 諸 表 等	49
第6 提出会社の株式事務の概要	65
第7 提出会社の参考情報	66
第二部 提出会社の保証会社等の情報	67

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)		8,710,762	13,760,304	11,973,757	9,887,295
経常利益又は 経常損失() (千円)		246,237	358,202	12,542	82,093
当期純利益又は 当期純損失() (千円)		101,964	183,991	2,518	95,741
純資産額(千円)		370,335	862,183	1,703,564	1,571,853
総資産額(千円)		2,487,317	4,523,975	5,325,020	5,426,968
1株当たり純資産額(円)		255,403.59	263,584.18	278,975.68	257,427.72
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)		72,618.69	121,046.94	452.17	15,679.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)		14.88	19.05	31.99	28.96
自己資本利益率(%)		32.19	29.85	0.15	
株価収益率(倍)				477.70	
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)		176,718	166,528	386,113	194,477
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)		279,173	409,627	552,163	1,305,377
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)		102,638	894,132	968,447	840,880
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)		304,659	955,693	985,863	765,844
従業員数(名)		85	100	147	125(34)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	5,216,098	8,588,214	13,760,304	11,973,757	9,902,043
経常利益又は 経常損失() (千円)	82,701	243,967	355,614	14,132	21,498
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	51,757	98,444	182,781	4,383	80,017
資本金(千円)	86,000	90,000	238,650	577,500	577,500
発行済株式総数(株)	1,400	1,450	3,271	6,106.5	6,106.5
純資産額(千円)	253,005	356,819	859,331	1,702,807	1,586,589
総資産額(千円)	1,952,184	2,191,955	4,518,222	5,324,629	5,437,849
1株当たり純資産額(円)	180,718.00	246,082.26	262,712.07	305,827.83	259,841.09
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)(円)	2,500 ()	2,500 ()	旧株 4,000 新株 1,256 ()	4,000 ()	4,000 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	68,826.21	70,111.96	120,251.13	787.00	13,104.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)					
自己資本比率(%)	12.96	16.27	19.01	31.98	29.18
自己資本利益率(%)	30.24	32.28	30.05	0.26	
株価収益率(倍)				274.46	
配当性向(%)	3.63	3.56	6.88	508.26	
従業員数(名)	75(5)	85(7)	100(8)	147	125(14)

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。
2. 第13期から連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第13期については新株引受権付社債の新株引受権残高が、第14期については、ストックオプションの残高がそれぞれありますが、当社株式が非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
第15期においては、ストックオプションの残高がありますが、希薄しないため記載しておりません。
第16期においては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 当社株式が平成12年10月11日より株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場されたため、株価収益率について、第14期以前は記載しておりません
5. 平成12年6月10日開催の取締役会決議により、平成12年6月30日現在の株主名簿に記載された株主の所有株数を平成12年8月21日をもって、1株を1.5株に分割いたしました。これにより株式数は1,635.5株増加し、発行済株式数は4,906.5株となりました。
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
6. 平成12年10月11日で新株1,200株を発行いたしました。これにより発行済株式数は6,106.5株となりました。
7. 平成14年4月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
8. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 沿 革

- 昭和63年 4月 有限会社石田興業（昭和61年7月設立、本店所在地：名古屋市中川区野田、
事業内容：建設業・連結子会社）の建築資材取扱部門が独立する形で、東新産業株式会社を設立。
- 平成 4年 3月 特定建設工事業（建設工事業）許可取得。
- 平成 6年 5月 東海デジタルフォンショップ（J-フォンショップ）を開設し、移動体通信事業への本格的な展開を開始。
- 平成 7年 4月 テレコムプラザ（携帯電話の販売）FC事業を開始。
- 平成 7年10月 ツーカーショップ瀬戸開設。
- 平成10年 1月 有限会社ティーティーエス（連結子会社）を100%出資会社として設立。
- 平成10年 3月 ID0プラザ（現auショップ）開設。
- 平成10年 4月 有限会社石田興業を100%子会社化。
- 平成10年 5月 本店を名古屋市中川区八田町に移転。
- 平成10年 9月 DIGITAL-ONE（モバイル携帯電話、アクセサリ等の販売）FC事業を開始。
- 平成11年 5月 100%子会社である有限会社石田興業を吸収合併。
- 平成12年 1月 携帯電話向けに音声情報サービスの提供を開始。
- 平成12年 4月 株式会社トーシンに社名変更。
- 平成12年 7月 携帯電話を利用したインターネットコンテンツの提供を開始。
- 平成12年10月 株式会社大阪証券取引所ナスダックジャパン市場に株式上場。
- 平成13年11月 タリーズコーヒー・ジャパン(株)とスペシャルティ・コーヒー店展開についてフランチャイズ契約を締結。
- 平成13年12月 本社を名古屋市中区栄へ移転。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び連結子会社2社）は、移動体通信関連事業として、移動体通信キャリアの販売代理店業務による移動体通信機器の販売と販売手数料の受取り、携帯電話情報サービス及びコンテンツプロバイダ事業を行っております。その他、フード事業、不動産事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業部門の関連は次の通りであります。

なお、以下の事業は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(注) 1. 移動体通信キャリアとは自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話、PHS等の移動体通信サービスを提供している者をいいます。

2. 連結子会社のうち、有限会社ティーティーエスは平成14年4月22日付で清算いたしました。

<移動体通信関連事業>

移動体通信キャリアより移動体通信機器端末を仕入れ、当社直営店で顧客へ直接販売するとともにFC店、販売代理店への販売を行っております。一方で、移動体通信サービス契約の加入取次を行うことで、移動体通信キャリアから販売手数料を得るとともにFC店、販売代理店へは委託販売契約による販売手数料の支払が生じます。

.....当社で行っております。

「ワンダー倶楽部」において携帯電話向けインターネットコンテンツ「トクだね&ブランドナビ」や音声情報サービス（ダイヤル）の提供を行っております。また、EZw e b上の公式サイト「ハッピー！TRAIN」のサービス提供を行っております。

.....当社で行っております。

<不動産事業>

貸しビルおよびマンション賃貸による不動産事業を行っております。

.....当社で行っております。

<その他事業>

(フード事業)

タリーズコーヒージャパン株式会社が展開するスペシャルティコーヒーショップ「TULLY'S COFFEE」にフランチャイズ加盟しコーヒーショップを展開しております。

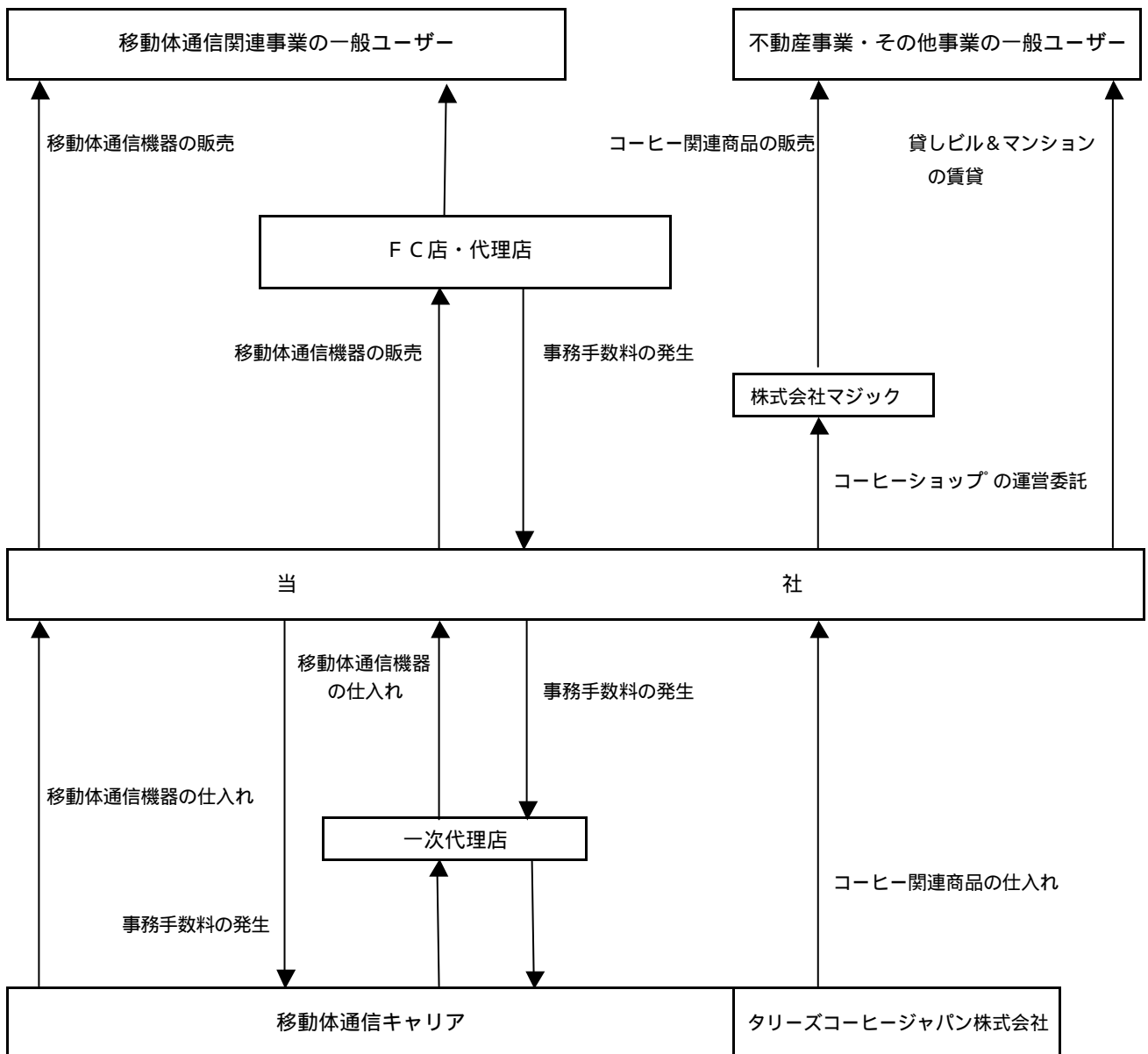
.....当社及び子会社(株)マジックで行っております。

(マジックタウン事業)

パソコンと携帯電話とマルチメディアの大型販売店「マジックタウン」事業は、平成13年12月に同事業から撤退いたしました。

.....子会社(株)マジックで行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (有)ティーティーエス	静岡県静岡市	3,000	移動体通信 関連事業	100		当社に移動体通信機器を販売し、 販売手数料を支払っております。 役員の兼務...有	
(連結子会社) (株)マジック	愛知県名古屋市 中川区	50,000	移動体通信関連 事業・その他事業	100		当社に移動体通信機器を販売し、 販売手数料を支払っております。 役員の兼務...有	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記入しております。

2. 有限会社ティーティーエスは平成14年4月22日付で清算いたしました。

3. 株式会社マジックは債務超過会社であり、債務超過額は14,564千円であります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年4月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信関連事業	91(16)
不動産事業	
その他事業	7(17)
会社共通	27(1)
合計	125(34)

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年4月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
125(14)	25.0	1.4	3,552,949

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3. 従業員が22名減少しておりますが、スクラップ・アンド・ビルドを行い、不採算の店舗を閉鎖したことによるものであります。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期にわたる景気低迷の中、構造改革を前提とした経済政策が展開されましたが、長引く不良債権問題や、個人消費の低迷と民間の設備投資が大幅に減少し、一層デフレ感が強まりました。加えて、昨年9月に米国で発生した、同時多発テロ事件により世界経済の先行きは一層不透明感が強まりました。本年3月の内閣府月例経済報告によると二ヶ月連続で上方修正され景気は底入れしたかに見えますが、依然厳しい状況のもとで推移しました。

移動体通信業界におきましては、メール機能に加えJava対応による高機能化など急激な変化が続いており、各事業者は市場ニーズに対応した独自のサービスの導入と併せ価格競争も一段と熾烈化してまいりました。携帯電話累計加入台数は、社団法人電気通信事業協会の集計によると、平成14年4月末現在で6千9百万台を突破し、一層普及が進みました。

このような経営環境の中で、当社グループは、この1年間、専売店（キャリアショップ）を中心に新店舗の展開を図る一方、機種変更に対応できない併売店、採算の悪い店舗の閉鎖を中心に、利益の上がる仕組みづくりを狙いとした各種の改革・改善を推進してまいりました。

一方、新規事業分野の一つとしてフード事業への進出を決定、移動体通信関連事業に続く収益面での第二の構築に向けスタート致しました。タリーズコーヒーのFC加盟を皮切りに、別のフード事業にも強力に事業展開していく方針です。

なお、マジックタウン事業は、大型店2店舗を展開しましたが特にパソコンにおいて大変苦戦し、やむなくこの事業から撤退を致しました。

以上の結果、当期における連結売上高は、98億87百万円（前年同期比20億86百万円減 17.4%減）となりました。

連結経常損失は82百万円（前年同期比94百万円減）、連結当期純損失は95百万円（前年同期比98百万円減）となりました。代理店に対する不良債権の貸倒償却、時価主義会計導入に伴う評価損並びにマジックタウン事業の低迷、撤退に伴う処分費用等を思い切って処理したことが上場後初めての経常損失、純損失に大きく影響致しましたが、次年度以降に向けて財務健全性を一層強化なものに致しました。また、当社単独の売上高は99億2百万円（前年同期比20億71百万円減、17.3%減）、経常損失は21百万円（前年同期比35百万円減）、当期純損失は80百万円（前年同期比84百万円減）となりました。

次に事業のセグメント別の営業概況についてご報告申し上げます。

移動体通信関連事業

ショップ事業は、機種変更需要の拡大に呼応し、直営の「専売店（キャリアショップ）」の展開を積極的に進める一方、「併売店オリジナルFC（デジタルワン）」を中心とした不採算店舗の閉鎖・移動を行うなど販売網の整備を軸に経営改善を鋭意進めてまいりました。平成14年4月末現在の店舗体制は、直営の専売店が30店、併売店5店、FC加盟店の専売店が14店、併売店12店舗、合計61店舗となりました。特に直営の専売店は、前期比7店舗の増加、全体に占めるウエートもほぼ半分と高まりました。

一方、接客技術の修得、徹底を目的に外部の教育機関と提携、独自の研修メニューを作成、定期的の実施し、水準の高いサービスの提供で顧客満足の店舗運営に取り組みました。

携帯端末卸売事業は、売上債権の回収を最重要課題として取り組む一方、回収不能性の高い不良債権の貸倒償却処理を行い、資産内容の良化に努めました。また、代理店数は約30社と絞り込み効率性の高い卸売事業に転換を図りました。

コンテンツプロバイダ事業は、EZweb公式サイト「ハッピー！TRAIN」の加入促進策を推進する一方、次世代携帯電話への対応も完了しました。次世代携帯電話の機能を活用した第二、第三の公式サイトの開発にも取り組んでおります。結果、移動体通信関連事業全体では売上高97億48百万円となりました。

不動産事業

前連結会計年度末には名古屋市内に賃貸マンション81室、賃貸用事務所約2,000㎡を所有していましたが、平成13年12月に、名古屋市中心部に新たに本社ビルを購入いたしました。新本社ビルの一部は本社機能として使用しますが、賃貸事務所として活用してまいります。本社の移動に伴い、旧本社ビル及び名古屋支店を賃貸用事務所として活用することが可能となりました。この結果、当連結会計年度末現在で、賃貸用マンション81室、賃貸用事務所約3,300㎡となりました。結果、不動産事業全体では売上高55百万円となりました。

その他事業

(フード事業)

タリーズコーヒージャパン株式会社と昨年12月にフランチャイズ契約を締結し、コーヒーショップ「TULLY'S COFFEE」を展開しております。当連結会計年度においては3月度に2店舗、4月に1店舗の合計3店舗を出店致しました。

(マジックタウン事業)

平成13年5月1日付で、当社100%出資子会社「株式会社マジック」を設立。名古屋市内に大型店2店舗を展開しましたが、特にパソコン分野において大変苦戦し、鋭意検討の結果この事業から撤退することと致しました。なお、「株式会社マジック」は存続し、現在は、コーヒーショップ「TULLY'S COFFEE」の運営を行っている等、今後、フード事業等を運営していく予定であります。

その他事業としては売上高83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ、220百万円(22.3%)減少し、765百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の減少等により、1億94百万円と前年同期に比べ5億80百万円の増加となりました。

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の購入等により、13億5百万円と前年同期に比べ7億53百万円(136.4%)の増加となりました。

財務活動の結果得られた資金は、社債の発行・新株式の発行による収入がなくなったものの、新本社の土地・建物購入のため、長期借入による収入により8億40百万円と前年同期に比べ1億27百万円(13.1%)の減少となりました。

2. 仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
移動体通信関連事業	4,945,200	17.83
不動産事業		
その他の事業	44,857	50.20
合 計	4,990,057	18.31

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位：千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
販売手数料	5,962,169	13.28
機器売上	3,786,557	23.45
移動体通信関連事業	9,748,727	17.54
不動産事業	55,354	14.12
その他の事業	83,214	8.09
合 計	9,887,295	17.42

(注) 1. 金額には、消費税額等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)
ジェイフォン株式会社	2,581,126	21.5	2,665,598	26.9
K D D I 株 式 会 社	2,220,168	18.5	2,164,808	21.8

3. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は長引く不況や、携帯電話市場の成熟化及び競争激化により一段と厳しさを増しております。この厳しい環境を克服し、企業間競争を勝ち抜くために、次のような課題に取り組んでまいります。

- (1) 移動体通信関連事業は、消費者の需要を満たすために、ドコモ、J-PHONE、KDDIの全キャリアを取り扱い、J-PHONEショップ、auショップ、TU-KAショップ、ドコモサイト店の「専売店（キャリアショップ）」の出店を進めていきます。
- (2) 移動体通信関連事業に続く収益の第二の柱として、フード事業を育てるべく経営資源を投入してまいります。
- (3) 不動産事業につきましては、賃ビルおよびマンション賃貸の効果効率運営で、安定的収入を確保してまいります。
- (4) 人材の開発・確保につきましては、自己啓発・OJT・外部研修等の社員研修を実施し、実力主義・成果主義に基づく人事評価制度を定着させ、よりアグレッシブで挑戦的な活力ある企業文化を創り上げてまいります。
- (5) 売上高経常利益率3%の経営体質づくりを目標とし、顧客満足に立脚した高付加価値事業の創造と徹底した業務の総点検を実施します。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 販売代理店契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社トーシン (当社)	ジェイフォン東日本株式会社	ジェイフォン東日本(株)が提供する携帯電話電話サービスの取次等に関する業務委託契約及び付属品の売買基本契約	自平成12年10月1日 至平成13年3月末日 以降1年毎の自動更新
株式会社トーシン (当社)	株式会社ツーカーセルラー東海	(株)ツーカーセルラー東海が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び付属品の売買基本契約	自平成12年6月1日 至平成14年5月31日 以降1年毎の自動更新
株式会社トーシン (当社)	株式会社ツーカーセルラー東京	(株)ツーカーセルラー東京が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び付属品の売買基本契約	自平成12年4月27日 至平成13年3月31日 以降1年毎の自動更新
株式会社トーシン (当社)	株式会社KDDI	(株)KDDIが提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び付属品の売買基本契約	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 以降1年毎の自動更新
株式会社トーシン (当社)	ジェイフォン株式会社	ジェイフォン(株)が提供する携帯電話電話サービスの取次等に関する業務委託契約及び付属品の売買基本契約	自平成12年11月1日 至平成13年3月31日 以降1年毎の自動更新

(注)ジェイフォン東日本株式会社は平成13年11月1日付で、ジェイフォン株式会社となりました。

(2) フランチャイズ契約

移動体通信関連事業

当社は、多店舗展開を図るため、個人又は法人の店舗運営希望者に対して「デジタルワン店」及び「キャリア指定店」のフランチャイズ契約を結んでおります。

イ. 契約の本旨

- a. 当社が展開する「デジタルワン」の名称を使用し、移動体通信機器を販売する権利を与える。
- b. 当社がキャリアから購入する移動体通信機器及び付属品を専売店において販売・その他サービスの提供を委託する。

ロ. 主なフランチャイズ契約の内容は次のとおりであります。

契約会社名	契約内容	契約期間
株式会社トレンディ (6店)	Jfj、au他携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び付属品の売買基本契約	開店日から1年契約 以降1年毎の自動更新
関 軽 商 事 株 式 会 社 (5店)	Jfj他携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び付属品の売買基本契約	開店日から1年契約 以降1年毎の自動更新
有限会社エステイトハウス (3店)	Jfj他携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び付属品の売買基本契約	開店日から1年契約 以降1年毎の自動更新

その他事業

タリーズコーヒー・ジャパン株式会社の展開するスペシャルティコーヒーショップ「TULLY'S COFFEE」にフランチャイズ加盟し、フード事業に進出しました。

イ. 契約の本旨

「TULLY'S COFFEE」の統一名称の下に、本部が統轄し且つ本部が開発したノウハウに基づいてコーヒーの提供を中心とする飲食業を運営する。

ロ. フランチャイズ契約の内容は次のとおりであります。

契約会社名	契約内容	契約期間
タリーズコーヒージャパン株式会社	契約期間中、加盟店として「タリーズコーヒー」フランチャイズチェーンの店舗を自ら開店する権限を譲り受ける。	契約締結日から、店舗開店後5年目の日まで。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当連結会計年度の設備投資等の総額は、10億70百万円であり、このうち、新本社屋建物及び建物用地として909百万円の投資を実施しました。この他、事業の種類別セグメント固有の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)移動体通信関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、新設店舗における内装工事を中心として、31百万円の投資を実施しました。

なお、店舗の閉鎖に伴い、9百万円の固定資産を除却しました。

(2)不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、駐車場用地の購入を中心として、60百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3)その他事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、スペシャリティーコーヒーショップ「TULLY'S COFFEE」の内装工事として68百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2. 主 要 な 設 備 の 状 況 （平成14年4月30日現在）

(1) 提 出 会 社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額(千円)				従 業 員 数 (名)	摘 要	
			建物及び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地 (面積㎡)	そ の 他			合 計
本 社 事 務 所 (愛知県名古屋市中区)	移動体通信 関連事業 不動産事業	事務所 マンション	220,653		685,854 (534.63)	884	907,392	37	
賃 貸 用 事 務 所 ・ マ ン シ ョ ン (愛知県名古屋市中川区)	不動産事業	事務所 マンション	346,620		437,112 (1,605.99)	527	784,260		
携 帯 電 話 販 売 店 舗 施 設 (愛知県名古屋市中川区) (他中部地区21店舗、東京地区 1店舗、静岡地区3店舗)	移動体通信 関連事業	店 舗	91,038		71,228 (324.23)	3,547	165,814	79	
コ ー ヒ ー シ ョ ッ プ 店 舗 施 設 (愛知県名古屋市中区) (2店舗、他岐阜地区1店舗)	その他事業	店 舗	62,170		()		62,170	4	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他主要な賃借及びリース設備として次のものがあります。

賃貸設備

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
auショップ° 新栄店 (名古屋市中区)	移動体通信 関連事業	店舗	187.00	11,400
Jフォンショップ° 大門店 (名古屋市中村区)	"	"	478.16	6,000
auショップ° 六番町店 (名古屋市熱田区)	"	"	117.60	5,680
Jフォンショップ° 八事店 (名古屋市昭和区)	"	"	68.64	3,609

リース設備

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
列-ズ°/TS栄ビル店 (名古屋市中区)	その他事業	店舗什器	平成14年 4月 ~ 平成19年 4月	2,252	11,074
列-ズ°/伏見広小路店 (名古屋市中区)	"	"	平成14年 4月 ~ 平成19年 4月	2,393	11,768
本 社 (名古屋市中区)	移動体通信 関連事業	電子機器	平成11年12月 ~ 平成15年12月	3,524	5,580

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡) 合計		
(株)マシ°ック	販売店舗施設 愛知県名古屋 市港区	移動体通信 関連事業	店舗	11,106		() 11,106		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月日	除却等による減少能力
(株)マシ°ック	販売店舗施設 愛知県名古屋 市港区	移動体通信 関連事業	店舗	11,106	平成14年6月	閉鎖した店舗のため 能力の減少はなし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数
普 通 株 式	株 13,000
計	13,000

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (平成14年4月30日)	提出日現在発行数 (平成14年7月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	株 6,106.5	株 6,106.5	大 阪 証 券 取 引 所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,106.5	6,106.5		

(注) 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場しております。

(2) 新株予約権等の状況

当社は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議を行っており、その内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成11年7月29日)		
	事業年度末現在 (平成14年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年6月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	18.75株	18.75株
新株予約権の行使時の払込金額	266,667円	266,667円
新株予約権の行使期間	平成13年8月1日～平成16年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 266,667円 資本組入額 133,334円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めない	同左

株主総会の特別決議日(平成12年4月26日)		
	事業年度末現在 (平成14年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年6月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	115.2株	113.19株
新株予約権の行使時の払込金額	333,334円	333,334円
新株予約権の行使期間	平成14年5月1日～平成17年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 333,334円 資本組入額 166,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めない	同左

株主総会の特別決議日（平成12年7月28日）		
	事業年度末現在 （平成14年4月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年6月30日）
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	0.9株	0.9株
新株予約権の行使時の払込金額	666,666円	666,666円
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日～平成17年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 666,666円 資本組入額 333,333円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めない	同左

(注) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という）は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が権利を相続します。その他の条件については本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成10年 2月11日	株 700	株 1,300	千円 49,000	千円 79,000	千円 49,000	千円 49,000	有償第三者割当増資（割当先 1） 発行価格 140,000円 資本組入額 70,000円
平成10年 4月28日	100	1,400	7,000	86,000	7,000	56,000	有償第三者割当増資（割当先 2） 発行価格 140,000円 資本組入額 70,000円
平成11年 4月 1日	50	1,450	4,000	90,000	3,250	59,250	有償第三者割当増資（割当先 3） 発行価格 145,000円 資本組入額 80,000円
平成12年 1月 7日	151	1,601	37,750	127,750	37,750	97,000	有償第三者割当増資（割当先 4） 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円
平成12年 4月26日	800	2,401	50,000	177,750	50,000	147,000	第1回無担保社債の新株引受権の行使 発行価格 125,000円 資本組入額 62,500円
	870	3,271	60,900	238,650	60,900	207,900	第2回無担保社債の新株引受権の行使 発行価格 140,000円 資本組入額 70,000円
		3,271		238,650	1,000	208,900	新株引受権の行使に伴う新株引受権 の資本準備金への振替
平成12年 8月21日	1,635.5	4,906.5		238,650		208,900	株式分割（1株を1.5株）
		4,906.5	7,350	246,000	7,350	201,550	資本準備金から資本金へ振替
平成12年10月11日	1,200	6,106.5	331,500	577,500	514,500	716,050	有償一般募集（ブックビルディング方式） 発行価格 750,000円 引受価額 705,000円 発行価額 552,500円 資本組入額 276,250円

- (1) 割当先は、株式会社セントラル・キャピタル、株式会社ジャフコ、藤田設計事務所ほか13社であります。
(2) 割当先は、朝日生命保険相互会社であります。
(3) 割当先は、中央信託銀行株式会社（現中央三井信託銀行株式会社）であります。
(4) 割当先は、ジェイフォン東海株式会社、株式会社東海銀行、アイチ・システム有限会社ほか4社であります。

(4) 所有者別状況

平成14年4月30日現在

区 分	株 式 の 状 況							端株の状況
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人	4	2	34	1 (1)	1,177	1,218	
所有株式数	株	202	6	2,844	1 (1)	3,043	6,096	株 10.5
割 合	%	3.31	0.10	46.65	0.02 (0.02)	49.92	100.00	

(注) 1. 「端株の状況」の欄には当社名義の株式0.5株が含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11株が含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年4月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
合 資 会 社 ス ピ ード	名古屋市市中川区打出2丁目162番地	605.0 ^株	9.90 [%]
合 資 会 社 エヌアイワン	名古屋市市中川区打出2丁目162番地	605.0	9.90
合 資 会 社 ワ イ ア イ	名古屋市市中川区打出2丁目162番地	605.0	9.90
合 資 会 社 信	名古屋市市中川区打出2丁目162番地	605.0	9.90
石 田 信 文	名古屋市市中川区打出2丁目162番地	352.0	5.76
石 田 ゆ か り	名古屋市市中川区打出2丁目162番地	153.0	2.50
ジ ェ イ フ ォ ン 株 式 会 社	東京都千代田区神田駿河台2丁目2番地	150.0	2.45
山 田 正 義	名古屋市市中川区五女子2丁目6番9号	81.5	1.32
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	75.0	1.22
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	75.0	1.22
計		3,306.5	54.08

(注) 前事業年度末現在で主要株主であった石田信文は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

(6) 議 決 権 の 状 況

発行済株式

平成14年4月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無 議 決 権 株 式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,096	6,096	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
端 株	普通株式 10.5		同上
発 行 済 株 式 総 数	6,106.5		
総 株 主 の 議 決 権		6,096	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式11株(議決権11個)が含まれております。
2. 「端株」欄には当社名義の株式0.5株が含まれております。

自己株式等

平成14年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所 有 者 の 住 所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
計					

(7) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は旧商法280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権を付与する方法により、平成11年7月29日の定時株主総会、平成12年4月26日の臨時株主総会、平成12年7月28日の定時株主総会における特別決議及び平成13年7月27日の定時株主総会において普通決議により、取締役及び従業員に対して付与したものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決 議 年 月 日	平成11年7月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名、従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株 式 の 数	17.5株
新株予約権の行使時の払込金額	266,667円(注1)
新株予約権の行使期間	平成13年8月1日～平成16年4月30日
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めない

決議年月日	平成12年4月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名、従業員69名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	39.89株
新株予約権の行使時の払込金額	333,334円(注1)
新株予約権の行使期間	平成14年5月1日～平成17年4月30日
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めない

決議年月日	平成12年7月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	7株
新株予約権の行使時の払込金額	666,666円(注1)
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日～平成17年7月31日
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めない

決議年月日	平成13年7月27日(注4)
付与対象者の区分及び人数	取締役9名、従業員111名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	252株
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	平成15年8月1日～平成19年7月30日
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めない

- (注) 1. 平成12年8月21日に株式分割(1株の株式を1.5株)を実施したことにより、発行価格は調整後のものを記載しております。
2. 権利付与日の属する前月の各日(取引が成立しない日を除く)におけるナスダック・ジャパン市場における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。但し、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、権利付与日の終値とする。
 なお、権利付与日以降、株式の分割又は併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
 また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$
3. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は権利行使時において当社の取締役又は従業員の地位にあることを要するものとします。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が権利を相続します。その他の条件については本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。
4. 平成14年3月7日に開催された取締役会で役員及び従業員に対しストックオプションを付与することを中止する旨を決議しました。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ. 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成14年7月30日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成13年7月27日決議)	252 ^株	75,600 ^{千円}	(注1,2,3)
前議決期間における取得自己株式			
残存授權株式の総数及び価額の総額	252	75,600	
未 行 使 割 合	100 [%]	100 [%]	

- (注) 1. 授權株式数の定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は46.97%であります。
 2. 取締役及び従業員の業績に対する意欲や士気を高めることを目的に導入するストックオプション制度に従い株式を譲渡するための取得であります。
 3. 平成14年3月7日に開催された取締役会で役員及び従業員に譲渡するための自己株式取得中止について決議しました。

ロ. 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年7月30日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)			
取締役会 での決議 状 況	利益による消却 (平成13年 7月27日決議)	600	180,000 ^{千円} (注1,2)
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)		
前議決期間における取得自己株式			
残存授權株式の総数及び価額の総額	600	180,000	
未 行 使 割 合	100 [%]	100 [%]	

- (注) 1. 廃止前の株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項によるものであります。
 2. 平成14年3月7日に開催された取締役会で利益による株式消却のための自己株式取得中止について決議しました。

ハ. 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。

当社の主力事業部門が属する移動体通信機器端末の販売並びに移動体通信サービス契約の加入取次事業は技術革新や市場構造の変化が急速に展開してきており、今後とも企業間競争に打ち勝ち、収益の向上を図るためには、積極的な店舗展開等販売力の強化が必要になっております。

また、移動体通信機器販売は新規購入から機種変更へと消費者需要が変化しており、従来のような高い成長は期待できません。そこで、移動体通信事業に続く収益の第二の柱としてフード事業に経営資源を投入してまいります。

従いまして、株主に対する配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、店舗展開のために内部資金の確保を念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしております。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成14年7月30日の第16期定時株主総会において1株につき4,000円と決議されました。業績が低迷し、当期純損失となったものの、当期の1株当たり配当金は前期に引き続き年4,000円となります。

4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	
	決算年月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	
	最高	円			680,000	257,000	
	最低	円			125,000	105,000	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成13年 11月	12月	平成14年 1月	2月	3月	4月
	最高	円 135,000	257,000	165,000	138,000	130,000	123,000
	最低	円 112,000	111,000	114,000	119,000	111,000	105,000

(注) 1. 当社は、平成12年10月11日から大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

2. 最高・最低株価は大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものです。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 株
代表取締役社長	石 田 信 文 (昭和35年1月3日生)	昭和55年 5月 個人経営の石田工業を創業 昭和61年 7月 有限会社石田興業(平成11年5月当社 と合併)設立、取締役就任 昭和63年 4月 当社設立、代表取締役社長(現任)	352.0
取 締 役 (企画部長)	原 田 国 保 (昭和29年3月28日生)	昭和51年 4月 株式会社リオチェーン入社 昭和60年 3月 株式会社Hレ入社 平成11年 9月 当社入社 平成12年 4月 当社取締役就任 平成12年 4月 取締役管理本部GM 平成13年 7月 取締役企画部長(現任)	3.0
取 締 役 (総務部長)	石 田 ゆ か り (昭和37年4月25日生)	昭和61年 7月 有限会社石田興業(平成11年5月当社 と合併)設立、取締役就任 昭和63年 4月 当社設立、取締役就任 昭和63年 4月 取締役総務部GM 平成13年 7月 取締役総務部長(現任)	153.0
取 締 役 〔移動体通信事業部 関東支店長〕	馬 込 吉 光 (昭和48年11月27日生)	平成 8年 4月 三重情報株式会社 平成 9年 5月 当社入社 平成12年 4月 当社取締役就任 平成13年 5月 移動体通信事業部関東支店GM 平成13年 7月 移動体通信事業部関東支店長(現任)	18.0
取 締 役 (管理部長)	宮 川 勝 美 (昭和26年8月13日生)	平成 8年 9月 北川工業株式会社入社 平成12年 1月 株式会社あヘッド入社 平成12年 8月 当社入社 平成13年 7月 当社取締役管理部長(現任)	2.0
取 締 役	山 本 政 永 (昭和31年1月1日生)	昭和62年 4月 日本テレコム株式会社入社 平成 6年10月 株式会社東海デジタルホン出向 平成13年11月 ジェイフォン株式会社東海営業統括 部部長 平成14年 7月 当社取締役就任	
監 査 役	深 谷 隆 雄 (昭和29年9月28日生)	昭和60年 9月 深谷隆雄税理士事務所開設 平成12年 7月 当社監査役(現任)	
監 査 役 (非常勤)	異 相 武 憲 (昭和25年7月30日生)	昭和58年 4月 異相法律事務所開設 平成12年 7月 当社監査役(現任)	
監 査 役 (非常勤)	藤 田 謙 次 (昭和33年8月12日生)	平成 3年10月 藤田設計事務所開設 平成13年 7月 当社監査役(現任)	36.0
計			564.0

(注) 取締役石田ゆかりは代表取締役社長石田信文の配偶者であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第15期事業年度(平成12年5月1日から平成13年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第16期事業年度(平成13年5月1日から平成14年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年5月1日から平成13年4月30日まで)及び第15期事業年度(平成12年5月1日から平成13年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成13年5月1日から平成14年4月30日まで)及び第16期事業年度(平成13年5月1日から平成14年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

